

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月25日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社

上場取引所

東

コード番号 6629

URL https://www.technohorizon.co.jp (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拡伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

2022年11月10日

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	」益	親会社株主に 四半期糾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,017	35.9	664		304		454	
2022年3月期第2四半期	13,995	43.5	82	40.2	149	69.5	130	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 365百万円 (457.7%) 2022年3月期第2四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	33.69	
2022年3月期第2四半期	9.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,349	9,824	28.6
2022年3月期	31,781	9,735	30.6

(参考)自己資本

2023年3月期第2四半期 9,824百万円

2022年3月期 9,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2022年3月期		0.00		20.00	20.00		
2023年3月期		0.00					
2023年3月期(予想)				20.00	20.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	削益	親会社株主I 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	15.9	1,500	100.0	1,300	36.1	900	108.8	66.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 - (注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務 諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 - (注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に 特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	21,063,240 株	2022年3月期	21,063,240 株
2023年3月期2Q	7,586,231 株	2022年3月期	7,586,231 株
2023年3月期2Q	13,477,009 株	2022年3月期2Q	13,477,108 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	 2
(1) 経営成績に関する説明	 2
(2) 財政状態に関する説明	 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	 4
(1)四半期連結貸借対照表	 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	 9
(継続企業の前提に関する注記)	 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	 9
(会計方針の変更)	 9
(セグメント情報)	 10
(重要な後発事象)	 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高19,017百万円(前年同四半期比35.9%増)、営業損失664百万円(前年同四半期は営業利益82百万円)、経常損失304百万円(前年同四半期は経常利益149百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失454百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

映像&IT事業

教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売は、国内市場では競争が激化する中、前期並みの水準を維持しましたが、欧米市場では急激な物価上昇やサプライチェーンの混乱などにより、景気に対する不透明感が強まり計画を下回りました。業務用車載機器(ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ)においては、堅調な需要により受注が積み上がっているものの、半導体関連部品の調達難の影響を受け出荷が後ろ倒しになりました。一方で、主に前期に買収した企業の売上高が貢献し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、グループ入りした子会社が貢献したものの、部品価格高騰に加えて円安に伴うエネルギー及び輸入製品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇したほか、更なる事業の拡大・顧客満足度の向上を目指し、営業組織を強化したことにより活動費用や管理費用が増加しました。

サプライチェーンに係るコスト上昇や円安に起因する売上原価の上昇に対し、販売価格改定による適正化などを進めています。半導体関連部品の入手に尽力するほか、コスト削減、価格適正化の働きかけなど、収益改善の取り組みを継続していきます。

これらの結果、映像&IT事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は15,310百万円(前年同四半期比39.5%増)、営業損失は445百万円(前年同四半期は営業利益124百万円)となりました。

② ロボティクス事業

FA関連機器は、第1四半期に引き続き、国内市場では堅調な需要に対して半導体関連部品の調達難から出荷が後ろ倒しになりました。中国市場では新型コロナウイルス感染症による市場環境の悪化が影響しました。一方で、前期に買収した企業の売上高が貢献し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、映像&IT事業と同様に、グループ入りした子会社が貢献したものの、部品価格高騰や円安に伴うエネルギー及び輸入製品価格の高騰、部品調達難に伴う生産効率の低下などにより売上原価が上昇しました。

映像&IT事業と同様、引き続き収益改善に取り組んでいきます。

これらの結果、ロボティクス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,706百万円(前年同四半期 比22.7%増)、営業損失は223百万円(前年同四半期は営業損失56百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,631百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が138百万円減少した一方で、現金及び預金が296百万円、商品及び製品が876百万円、原材料及び貯蔵品が789百万円、仕掛品が493百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が83百万円増加した一方で、無形固定資産が146百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,568百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,730百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,505百万円、短期借入金が1,318百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が244百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,479百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が730百万円減少した一方、為替換算調整勘定が815百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.6%(前連結会計年度末は30.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

その他

負債合計

固定負債合計

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 145, 116	4, 441, 800
受取手形及び売掛金	7, 753, 192	7, 615, 145
電子記録債権	821, 683	934, 481
商品及び製品	3, 039, 370	3, 915, 688
仕掛品	1, 100, 529	1, 594, 339
原材料及び貯蔵品	2, 523, 491	3, 312, 855
その他	1, 634, 278	1, 836, 096
貸倒引当金	△83, 181	△84, 280
流動資産合計	20, 934, 482	23, 566, 128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991, 296	1, 024, 910
土地	2, 541, 880	2, 541, 880
その他(純額)	1, 156, 883	1, 207, 225
有形固定資産合計	4,690,059	4, 774, 016
無形固定資産		
のれん	2, 526, 122	2, 297, 746
その他	1, 636, 419	1, 718, 616
無形固定資産合計	4, 162, 542	4, 016, 362
投資その他の資産		
その他	2, 032, 287	2, 032, 920
貸倒引当金	△38, 333	△39, 752
投資その他の資産合計	1, 993, 953	1, 993, 168
固定資産合計	10, 846, 555	10, 783, 547
資産合計	31, 781, 037	34, 349, 676
負債の部	01, 101, 001	01, 010, 010
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 489, 846	5, 995, 794
短期借入金	9, 168, 540	10, 487, 343
1年内償還予定の社債	50,000	50, 000
未払法人税等	303, 885	231, 496
賞与引当金	234, 951	241, 179
その他	2, 299, 285	2, 270, 740
流動負債合計	16, 546, 508	19, 276, 555
固定負債		10, 210, 000
長期借入金	4, 676, 169	4, 431, 507
退職給付に係る負債	140, 090	147, 463
と実施しているなは	140,090	147, 400

683, 090

5, 499, 350

22, 045, 859

669,710

5, 248, 681

24, 525, 236

(単位:千円)

		(+l\(\pi\)\)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 500, 000	2, 500, 000
資本剰余金	3, 486, 269	3, 486, 269
利益剰余金	4, 931, 603	4, 200, 918
自己株式	$\triangle 1,917,642$	$\triangle 1,917,642$
株主資本合計	9, 000, 231	8, 269, 545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14, 664	19, 155
為替換算調整勘定	720, 282	1, 535, 738
その他の包括利益累計額合計	734, 947	1, 554, 893
純資産合計	9, 735, 178	9, 824, 439
負債純資産合計	31, 781, 037	34, 349, 676

11,440

△307, 127

146, 944

 $\triangle 454,071$

△454, 071

161, 350

291,830

 $\triangle 130,480$

△130, 480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

特別損失合計

四半期純損失 (△)

純損失 (△) 法人税等

税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期

親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 (自 2022年4月1日 至 2021年9月30日) 2022年9月30日) 至 売上高 19, 017, 167 13, 995, 836 売上原価 9,874,000 15, 133, 111 売上総利益 4, 121, 836 3, 884, 055 販売費及び一般管理費 4,038,886 4, 548, 137 営業利益又は営業損失 (△) 82, 949 △664, 082 営業外収益 1,067 受取利息 359 受取配当金 1,062 61,616 277,603 為替差益 62, 451 不動産賃貸料 3,974 3,474 助成金収入 29,843 28, 104 その他 21, 454 34, 966 営業外収益合計 119, 145 406, 832 営業外費用 支払利息 42,047 38,695 持分法による投資損失 3,854 その他 6,288 8,961 営業外費用合計 47,657 52, 190 経常利益又は経常損失(△) 149, 905 △304, 907 特別利益 1,343 固定資産売却益 5 投資有価証券売却益 1, 111 2 出資金売却益 14,675 関係会社清算益 7,874 特別利益合計 15, 792 9,220 特別損失 固定資産売却損 2,360 固定資産除却損 1,549 2,919 投資有価証券売却損 436 8,520 4, 346

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(<u>単位</u>:千円)

		(十四:11:1)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△130, 480	△454, 071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 694	4, 490
為替換算調整勘定	205, 291	815, 456
退職給付に係る調整額	988	_
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,886	_
その他の包括利益合計	196, 087	819, 946
四半期包括利益	65, 607	365, 874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65, 607	365, 874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

のれん償却額 241,040 361 賞与引当金の増減額 (△は減少) 68,551 4 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 3,604 公 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 46,801 △3 受取利息及び受取配当金 △1,422 △6 助成金収入 △29,843 △28 関係会社清算損益 (△は益) - △7 投資有価証券売却損益 (△は益) 42,047 38 投資有価証券売却損益 (△は益) 3,854 2 固定資産廃却損 1,549 2 持分法による投資損益 (△は益) 3,854 2 固定資産売却損益 (△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額 (△は増加) △3,025,939 △1,657 仕機務の増減額 (△は増加) △3,025,939 △1,657 代表の増減額 (△は増加) △3,025,939 △1,657 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 29,843 28 利息の交払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △36 資業活動によるキャッシュ・フ	856 941 470 903 554
期純損失 (△) 減価償却費 298,093 437 のれん償却額 241,040 361 賞与引当金の増減額(△は減少) 68,551 4 追職給付に係る負債の増減額(△は減少) 46,801 △3 受取利息及び受取配当金 △1,422 △66 助成金収入 △29,843 △28 財際会社清算損益(△は益) - △7 支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) △6675 88 固定資産院却損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 固定資産売却損益(△は益) 3,854 固定資産売却損益(△は益) 3,854 固定資産売却損益(△は益) 3,854 固定資産売却損益(△は益) 2,335 △18 売上債権の増減額(△は増加) 2,235,874 518 棚卸資産の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は対加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は対加) 127,271 227 利息及び配当金の受取額 1,422 660 助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △412,542 △197 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の適付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 △350,024 △198 長資有価証券の取得による支出 △550,024 △198 長資有価証券の取得による支出 △550,024 △198	856 941 470 903 554 683 104
減価償却費	941 470 903 554 683 104
のれん償却額 241,040 361 賞与引当金の増減額(△は減少) 68,551 4 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 3,604 公2 貸倒引当金の増減額(△は減少) 46,801 △3 受取利息及び受取配当金 △1,422 △6 助成金収入 — △7 関係会社清算損益(△は益) — △7 投資有価証券売却損益(△は益) 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) 3,854 2 固定資産除却損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 3 固定資産産売却損益(△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,657 仕機の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,657 代表の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,657 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 2,9843 28 利息の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △36 資業活動によるキャッシュ・フロー	941 470 903 554 683 104
賞与引当金の増減額(△は減少) 68,551 4 追職給付に係る負債の増減額(△は減少) 3,604 会別 資取利息及び受取配当金 △1,422 △62 助成金収入 △29,843 △28 関係会社清算損益(△は益) — △7 支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) △675 8 固定資産除却損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 4 固定資産売却損益(△は益) 3,854 51 売上債権の増減額(△は増加 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) 2,235,874 51 棚卸資産の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は減少) 799,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 60 助成金の受取額 1,422 60 助成金の受取額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の適付額 156,219 56 實業活動によるキャッシュ・フロー 本140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー <t< td=""><td>470 903 554 683 104</td></t<>	470 903 554 683 104
貸倒引当金の増減額(△は減少) 46,801 △32 受取利息及び受取配当金 △1,422 △62 助成金収入 △29,843 △28 関係会社清算損益(△は益) - △7 支払利息 投資有価証券売却損益(△は益) △675 88 固定資産除知損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 固定資産产却損益(△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) 2,235,874 518 棚卸資産の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 セ入債務の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 セ入債務の増減額(△は減少) 799,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の選付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 △350,024 △198 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198	554 683 104
受取利息及び受取配当金 △1,422 △62 助成金収入 △29,843 △28 関係会社清算損益(△は益) — △7 支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) △6675 8 固定資産廃却損 持分法による投資損益(△は益) 3,854 固定資産売却損益(△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) △2,235,874 515 棚卸資産の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は減少) 799,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 66 助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の適付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資音のの表別による支出 △1,005 △1	683 104
助成金収入 △29,843 △28 関係会社清算損益(△は益) — △7 支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) △675 8 固定資産除却損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 2 固定資産売却損益(△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は増加) 不99,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 60 助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △42,661 △37 法人税等の支払額 △42,661 △37 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の支払額 △56,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー 本140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △356 有形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	104
関係会社清算損益 (△は益) - △7 支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益 (△は益) △675 8 固定資産除却損 1,549 2 持分法による投資損益 (△は益) 3,854 1 固定資産売却損益 (△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額 (△は増加) 2,235,874 515 他の増減額 (△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額 (△は減少) 799,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 60 助成金の受取額 29,843 26 対島の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の運付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資活動による支出 △1,005 △1	
支払利息 42,047 38 投資有価証券売却損益(△は益) △675 8 固定資産除却損 1,549 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 1 固定資産売却損益(△は益) 2,355 △1 売上債権の増減額(△は増加) △3,025,939 △1,677 仕入債務の増減額(△は減少) 799,229 1,057 その他 △719,202 △317 小計 127,271 22 利息及び配当金の受取額 1,422 60 助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △42,651 △36 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の支払額 △410,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	874
程資有価証券売却損益(△は益)	
固定資産除却損 1,549 2 2 持分法による投資損益(△は益) 3,854 3 2 3 3 5 5 △1	695
持分法による投資損益(△は益) 2,355 △1	518
固定資産売却損益(△は益) 2,355 △1	919
売上債権の増減額 (△は増加) 2, 235, 874 518 棚卸資産の増減額 (△は増加) △3, 025, 939 △1, 677 仕入債務の増減額 (△は減少) 799, 229 1, 057 その他 △719, 202 △317 小計 127, 271 22 利息及び配当金の受取額 1, 422 66 助成金の受取額 29, 843 28 利息の支払額 △42, 651 △37 法人税等の支払額 △412, 542 △197 法人税等の遺付額 156, 219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー △140, 438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342, 324 △356 有形固定資産の取得による支出 △50, 024 △198 投資有価証券の取得による支出 △50, 024 △198	_
棚卸資産の増減額(△は増加)	343
仕入債務の増減額 (△は減少)799, 2291,057その他△719, 202△317小計127,27122利息及び配当金の受取額1,42260助成金の受取額29,84328利息の支払額△42,651△37法人税等の支払額△412,542△197法人税等の還付額156,21956営業活動によるキャッシュ・フロー△140,438△66投資活動によるキャッシュ・フローイが固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	717
その他△719, 202△317小計127, 27122利息及び配当金の受取額1, 42260助成金の受取額29, 84328利息の支払額△42, 651△37法人税等の支払額△412, 542△197法人税等の還付額156, 21956営業活動によるキャッシュ・フロー△140, 438△66投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出△342, 324△356有形固定資産の売却による収入9, 5012無形固定資産の取得による支出△50, 024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	
小計127, 27122利息及び配当金の受取額1, 42260助成金の受取額29, 84328利息の支払額△42, 651△37法人税等の支払額△412, 542△197法人税等の還付額156, 21956営業活動によるキャッシュ・フロー△140, 438△66投資活動によるキャッシュ・フローイ形固定資産の取得による支出△342, 324△356有形固定資産の売却による収入9, 5012無形固定資産の取得による支出△50, 024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	
利息及び配当金の受取額1,42260助成金の受取額29,84328利息の支払額△42,651△37法人税等の支払額△412,542△197法人税等の還付額156,21956営業活動によるキャッシュ・フロー△140,438△66投資活動によるキャッシュ・フローイ形固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の売却による収入9,5012無形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	
助成金の受取額 29,843 28 利息の支払額 △42,651 △37 法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の還付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー イが固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の取得による支出 9,501 2 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	920
利息の支払額△42,651△37法人税等の支払額△412,542△197法人税等の還付額156,21956営業活動によるキャッシュ・フロー△140,438△66投資活動によるキャッシュ・フローイ形固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の売却による収入9,5012無形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	290
法人税等の支払額 △412,542 △197 法人税等の還付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の売却による収入 9,501 2 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	104
法人税等の還付額 156,219 56 営業活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の売却による収入 9,501 2 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	
営業活動によるキャッシュ・フロー △140,438 △66 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △342,324 △356 有形固定資産の売却による収入 9,501 2 無形固定資産の取得による支出 △50,024 △198 投資有価証券の取得による支出 △1,005 △1	
投資活動によるキャッシュ・フロー有形固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の売却による収入9,5012無形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	321
有形固定資産の取得による支出△342,324△356有形固定資産の売却による収入9,5012無形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	991
有形固定資産の売却による収入9,5012無形固定資産の取得による支出△50,024△198投資有価証券の取得による支出△1,005△1	754
無形固定資産の取得による支出 \triangle 50,024 \triangle 198 投資有価証券の取得による支出 \triangle 1,005 \triangle 1	296
投資有価証券の取得による支出 $\triangle 1,005$ $\triangle 1$	
大貝	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	111
支出	_
関係会社株式の取得による支出 △726,967	_
	763
投資活動によるキャッシュ・フロー △4, 128, 453 △493	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少) △302,718 1,200	000
	000
長期借入金の返済による支出 △877,995 △1,078	
ファイナンス・リース債務の返済による支出 $ riangle 28,435$ $ riangle 91$	141
配当金の支払額 $\triangle 269,543$ $\triangle 269$	540
その他 △158	_
財務活動によるキャッシュ・フロー 621,149 710	412
現金及び現金同等物に係る換算差額 75,741 147	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △3,572,001 296	683
現金及び現金同等物の期首残高 8,284,249 4,145	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 118,563	116
現金及び現金同等物の四半期末残高 4,830,811 4,441	116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であるESCO Pte.Ltd.が2022年1月1日付で ESCO AV SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に 含めております。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった 北京艾路摩科技有限公司は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像&IT 事業	報告セグメント ロボティクス 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10, 974, 068	3, 021, 767	13, 995, 836	_	13, 995, 836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	-	_	_
計	10, 974, 068	3, 021, 767	13, 995, 836	_	13, 995, 836
セグメント利益又は損失(△)	124, 889	△56, 349	68, 539	14, 410	82, 949

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,410千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「ロボティクス事業」セグメントにおいて、2021年9月10日付でアポロ精工株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが556,799千円発生しております。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像&IT 事業	報告セグメント ロボティクス 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高	7 / 12	7 7/2			
外部顧客への売上高	15, 310, 597	3, 706, 569	19, 017, 167	_	19, 017, 167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	-	-	_
計	15, 310, 597	3, 706, 569	19, 017, 167	_	19, 017, 167
セグメント損失(△)	△445, 132	△223, 419	△668, 551	4, 469	△664, 082

- (注) 1. セグメント損失の調整額4,469千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、名古屋電機工業株式会社から、検査装置事業(以下、「本事業」という)を譲受することについて決議し、同日付で同社と事業譲受に関する契約を締結いたしました。 また、2022年10月1日付で本事業を譲り受けました。

- (1) 事業譲受の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 名古屋電機工業株式会社

事業の内容 検査装置事業

② 企業結合を行った主な理由

名古屋電機工業株式会社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板の検査装置の製造販売を行う本事業を展開していますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う本事業の経営環境が厳しさを増す中、本事業の譲渡を検討していたとのことです。

当社グループが営むロボティクス事業では、FA 市場を中心にロボット工学により自動化、省力化、省人化、最適化で人々を補助・支援するロボット制御機器の設計・製造・販売を行っており、連結子会社のアポロ精工株式会社が自動はんだ付装置等、同じく連結子会社のアインド株式会社が半導体洗浄装置等を開発・製造・販売していることから、本事業とのシナジーや新規顧客へのアプローチによる販路拡大に寄与するものと判断し、本事業を譲り受けることといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

- ⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。
- (2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点で算定中であります。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点で算定中であります。